

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	堀内理恵
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3248
<b>事務事業名</b>	4121 交通安全対策事業											
<b>所 属</b>	120500 市民環境部・市民課											
<b>施 策</b>	03021500 交通安全対策の推進											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
	<b>事業</b>	010000 交通安全対策事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。						県内では高齢者が関与する交通事故割合が増えており、健康教室等での講話や世帯訪問により、交通安全意識の啓発を図った。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成27年度 実績</b>	<b>平成28年度 実績</b>
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 延活動人数183人	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 延活動人数185人
<b>平成29年度 実績</b>	<b>平成30年度 実績</b>
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 延活動人数177人	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 延活動人数165人 人が集まる機会に合わせた啓発活動
<b>平成31年度 実績</b>	<b>令和 2年度 予定</b>
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 延活動人数170人 人が集まる機会に合わせた啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 人が集まる機会に合わせた啓発活動

指標名	人身事故の年間発生件数				
算式	須坂警察署での集計による				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績	186	157	141	116
指標選定の理由	運転免許保有者数・自動車保有台数の増加、社会経済活動の24時間化等により、交通事故の発生が懸念されるため				
最終年度目標の根拠	事故多発か所等における安全対策の実施や道路交通環境の整備、関係機関と連携した交通安全意識啓発の取り組みを行うため				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		4,259	5,515
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,037	2,060
一般財源		2,222	3,455
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.2
	嘱託職員	0.0	0.5
	臨時職員	0.8	0.5
人員 コスト	正規職員	3,632.5	1,453.0
	嘱託職員	0.0	1,414.5
	臨時職員	1,038.4	649.0
	計	4,670.9	3,516.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,929.9	9,031.5

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	551	交通指導員・LPS隊員活動謝礼551
11節 需用費	952	交通指導員制服、装備品等300
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	184	路面標示設置工事184
19節 負担金補助及び交付金	1,313	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金728
その他	1,259	臨時職員賃金・社会保険料889、プロボックス車両検査手数料97

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	570	交通指導員・LPS隊員活動謝礼570
10節 需用費	966	交通指導員制服、装備品等300
12節 委託費	5	感謝状筆耕5
14節 工事請負費	200	路面標示設置工事200
18節 負担金補助及び交付金	1,339	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金755
その他	2,435	臨時職員賃金・社会保険料1,076、プロボックス・青パト車両検査手数料21

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	警察と連携し、市民や事業所に広く交通安全について注意喚起を行うことは必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	人身事故の発生件数は年々減少し、死亡事故もは0件と効果が上がっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	ある程度のコスト（啓発グッズ）は必要であると考えます。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

事故件数は減少しているが、高齢者の事故割合が横ばいである。より安全に運転や歩行をし事故にあわないようにするため、引き続き啓発を行っていく。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>警察等関係機関との連携、また交通指導員等地域住民の協力を得ながら、地域における交通安全意識の醸成に努めた。交通事故件数は減少したが、高齢者の事故割合が高いため、引き続き高齢者の交通安全意識の向上を図る必要がある。</p>		<p>取組みを進める中で事故件数等の減少が図られているが、高齢者の事故が課題となっている。引き続きの啓発を進める中で、高齢者関係の事故分析・検証もを行い、より具体的で効果的な啓発を図ることが必要である。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	